

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,699,398
①生活インフラ・国土保全	20,419,399	(2) 長期未払金	
②教育	7,060,916	①物件の購入等	0
③福祉	2,547,570	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,017,268	③その他	511,798
⑤産業振興	13,664,582	長期未払金計	511,798
⑥消防	530,903	(3) 退職手当引当金	2,292,167
⑦総務	7,965,405	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,206,043	固定負債合計	17,503,363
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	53,206,043		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,082,148
①投資及び出資金	1,310,713	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	63,330
投資及び出資金計	1,310,713	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	32,000	(5) 賞与引当金	54,206
(3) 基金等		流動負債合計	2,199,684
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,268,817	負債合計	19,703,047
③土地開発基金	251,200		
④その他定額運用基金	162,812		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,682,829		
(4) 長期延滞債権	41,200		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	4,066,742		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	440,996		
②減債基金	883,886		
③歳計現金	170,781		
現金預金計	1,495,663		
(2) 未収金			
①地方税	14,193		
②その他	2,880		
③回収不能見込額	0		
未収金計	17,073		
流動資産合計	1,512,736		
資産合計	58,785,521		
		負債・純資産合計	58,785,521
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,425,955
		2 公共資産等整備一般財源等	32,227,289
		3 その他一般財源等	△ 6,570,770
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	39,082,474

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,998,845 千円
②教育	2,824 千円
③福祉	1,085,008 千円
④環境衛生	264,234 千円
⑤産業振興	3,919,598 千円
⑥消防	60 千円
⑦総務	187,327 千円
計	7,457,896 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	23,593 千円
②地方債	123,700 千円
③一般財源等	7,310,603 千円
計	7,457,896 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,000 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	574,128 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,047,935千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,563,432 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,781,546 千円	16,781,546 千円	
債務負担行為支出予定額	31,721 千円	0 千円	31,721 千円
公営事業地方債負担見込額	10,577,140 千円		10,577,140 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	880,858 千円		880,858 千円
退職手当負担見込額	2,292,167 千円	2,292,167 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	15,971,480 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,394,962 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	528,583 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,047,935 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,591,952 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,186,356千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,680,914千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,363,395	11.9%	66,401	223,711	133,891	112,041	158,179	37,220	531,450	100,502			0
	(2)退職手当引当金繰入等	164,927	1.4%	△ 2,980	30,913	9,155	6,985	44,273	741	74,229	1,611			0
	(3)賞与引当金繰入額	54,206	0.5%	3,369	10,415	5,869	5,394	7,554	273	20,544	788			0
	小計	1,582,528	13.8%	66,790	265,039	148,915	124,420	210,006	38,234	626,223	102,901			0
2	(1)物件費	1,540,435	13.4%	17,630	358,817	478,569	115,175	154,538	19,913	386,354	9,439			0
	(2)維持補修費	226,692	2.0%	143,474	26,431	0	3,529	45,768	350	7,140	0			0
	(3)減価償却費	2,647,531	23.0%	630,978	212,358	196,401	69,527	1,035,102	86,034	417,131	0			0
	小計	4,414,658	38.4%	792,082	597,606	674,970	188,231	1,235,408	106,297	810,625	9,439	0		0
3	(1)社会保障給付	961,958	8.4%		11,793	924,489	25,676							0
	(2)補助金等	1,665,497	14.5%	70,737	169,587	88,825	295,374	356,696	434,720	247,417	2,141			0
	(3)他会計等への支出額	1,913,304	16.6%	168,328	0	685,393	753,449	306,134	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	696,359	6.1%	14,600	0	550,000	0	126,318	0	5,441	0			0
	小計	5,237,118	45.5%	253,665	181,380	2,248,707	1,074,499	789,148	434,720	252,858	2,141			0
4	(1)支払利息	248,633	2.2%									248,633		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
	(3)その他行政コスト	18,962	0.2%	0	0	0	0	△ 1,654	0	20,616	0			0
	小計	267,595	2.3%	0	0	0	0	△ 1,654	0	20,616	0	248,633	0	0
経常行政コスト a		11,501,899		1,112,537	1,044,025	3,072,592	1,387,150	2,232,908	579,251	1,710,322	114,481	248,633	0	0
(構成比率)				9.7%	9.1%	26.7%	12.1%	19.4%	5.0%	14.9%	1.0%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	383,023		30,607	16,601	18,560	5,686	2,729	0	241,174	0	0		0	67,666
2	分担金・負担金・寄附金 c	193,078		500	45,790	97,765	5,376	20,400	119	2,912	0	0		0	20,216
経常収益合計 (b + c) d		576,101		31,107	62,391	116,325	11,062	23,129	119	244,086	0	0		0	87,882
d/a		5.0%		2.8%	6.0%	3.8%	0.8%	1.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,925,798		1,081,430	981,634	2,956,267	1,376,088	2,209,779	579,132	1,466,236	114,481	248,633	0	0	△ 87,882

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,978,595	13,790,481	31,444,089	△ 6,255,975	
純経常行政コスト	△ 10,925,798			△ 10,925,798	
一般財源					
地方税	1,046,473			1,046,473	
地方交付税	6,861,483			6,861,483	
その他行政コスト充当財源	1,342,289			1,342,289	
補助金等受入	1,850,021	411,790		1,438,231	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 70,589			△ 70,589	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			427,277	△ 427,277	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			454,914	△ 454,914	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 82,306	82,306	0
減価償却による財源増		△ 776,316	△ 1,871,215	2,647,531	0
地方債償還に伴う財源振替			1,669,806	△ 1,669,806	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		184,724	△ 184,724	
期末純資産残高	39,082,474	13,425,955	32,227,289	△ 6,570,770	0

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,582,534
物件費	1,540,435
社会保障給付	961,958
補助金等	1,665,497
支払利息	248,633
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,206,494
その他支出	297,281
支出合計	7,502,832
地方税	1,040,154
地方交付税	6,861,483
国県補助金等	1,437,764
使用料・手数料	305,675
分担金・負担金・寄附金	176,660
諸収入	124,866
地方債発行額	710,800
基金取崩額	344,292
その他収入	350,705
収入合計	11,352,399
経常的収支額	3,849,567

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,085,467
公共資産整備補助金等支出	696,359
他会計等への建設費充当財源繰出支	106,487
支出合計	1,888,313
国県補助金等	412,223
地方債発行額	883,700
基金取崩額	24,251
その他収入	138,109
収入合計	1,458,283
公共資産整備収支額	△ 430,030

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	2,000
基金積立額	1,003,773
定額運用基金への繰出支	
他会計等への公債費充当財源繰出支	691,299
地方債償還額	1,908,993
長期未払金支払支	
支出合計	3,606,065
国県補助金等	34
貸付金回収額	19,174
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	4,429
その他収入	91,873
収入合計	115,510
投資・財務的収支額	△ 3,490,555

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 71,018
期首歳計現金残高	241,799
期末歳計現金残高	170,781

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は464千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,926,192
地方債発行額	△ 1,594,500
財政調整基金等取崩額	△ 301,148
支出総額	△ 12,997,210
地方債償還額	1,908,993
財政調整基金等積立額	624,974
基礎的財政収支	567,301

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。